

オリンピックの経済効果はどう報じられるか How economic effect of Olympic Games reported.

1K09A225

柳沼 桂甫

指導教員 主査 リー・トンプソン 先生

副査 武藤泰明 先生

【目的】

この論文では、東京でのオリンピックを招致するメリットにおいて言及される「経済効果」についての具体的な内容が、マスメディアであまり報道されていないのではないのか、という疑問を提示する。

なぜこのようなことを調査したかというのは、そもそもオリンピックを招致すべきか、という問いに始まる。オリンピック招致に賛成する意見は、活気が得られる、競技を間近で観られるなど、多々あるだろう。しかし現実的な問題として、多額の税金がかかるという問題が挙げられる。この金銭的な面での反論に対して、よく経済効果という考え方が用いられる。この経済効果が、税金を使うことに対する反論として、深く追求されずに使われているのではないか。このように考えたため、経済効果がマスメディアにおいてどのように扱われているのかについて調査することにした。

先行研究では、経済効果は必ずしも正しいとはされていない。にもかかわらず、マスコミはその結果や数値にしか注目していないと言及されている。そしてそのマスコミは受け手である市民に影響を及ぼす。これらの機関がオリンピックによって得られるメリットやデメリットにどのようなものがあるのかを説明できていなければ、市民もそれらの情報を受容しない。オリンピックを招致すべきかどうかということについて、その賛成意見となる経済効果がどのように報道されているか調べることは意義のあることだろう。

【仮説】

仮説1：経済効果はマスメディアで詳しく言及されていない

オリンピックをめぐるマスメディアの報道において、経済効果という言葉はしばしば用いられる。だが、大半はその経済効果の全体の結果としての数字に触れているのみで、その詳細や具体的な内容に言及しているものはほとんどないのではないだろうか。

仮説2：媒体による大きな差はない

この論文では、マスメディアの分析において、読売新聞、日本経済新聞を分析する。新聞は発行部数こそ減っているものの、未だに世論を形成するメデ

ィアとして根強く残っている。その新聞の代表として、発行部数の多い読売新聞と朝日新聞を扱う。また経済に関する記事を扱うため、経済事情に特化した日本経済新聞も扱い、メディアによる特性の違いについても調べてゆく

【方法】

仮説を検証する方法として、新聞記事の内容分析を行う。オリンピックについての記事で、経済効果について触れられている記事の数はそれほど多くなく、仮説の内容も質的なものである。よって、オリンピックについての記事で経済効果について触れているものを、一つ一つ質的に分析してゆくことにする。扱う新聞としては、まず発行部数が大きいため影響が大きいと考えられる読売新聞と朝日新聞を分析する。また分析対象が、オリンピックの経済効果という経済的な内容であるため、日本経済新聞についても同様に分析し、他2紙と比較する。読売新聞、朝日新聞、日本経済新聞に関しては、早稲田大学学術情報検索システムを利用し、それぞれのオンライン新聞記事データベースを活用する。

【考察】

経済効果を詳しく述べている記事はいくらかあったものの、その計算の仕方について詳しく説明している記事は無かった。ただ、直接的な効果と間接的な効果など、経済効果の内訳について言及している記事はいくらかあった。そのため、マスメディアは経済効果の結果・数値にのみ注目している、とはいえないだろう。もちろん、結果・数値しか記載していない記事も多かった。しかし、それらの記事の多くは、経済効果が記事の主題ではなかった。マスメディアは、幅広い情報を扱う。逐一経済効果について詳しく説明はできないだろう。

またオリンピックの経済効果についての言及のされ方は、媒体によって大差はない、といった仮説はいくらか間違っていた。特に、読売新聞と朝日新聞の扱い方に差はない、という予想は誤っていたと言えよう。今回扱った3つの全国紙は、それぞれ経済効果に対して異なる報道をしていた。